

四半期報告書

第47期 第3四半期

(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	16
3 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1 四半期連結財務諸表	18
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36

独立監査人の四半期レビュー報告書

(注) 本四半期報告書は、平成23年2月10日にE D I N E Tで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	139,889	138,399	54,209	53,549	194,614
経常利益 (百万円)	5,006	2,724	6,160	3,431	13,437
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	1,231	△198	3,223	1,452	5,599
純資産額 (百万円)	—	—	222,116	224,019	226,805
総資産額 (百万円)	—	—	327,307	326,376	333,709
1株当たり純資産額 (円)	—	—	3,462.39	3,488.99	3,535.07
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	19.38	△3.11	50.70	22.85	88.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	22.84	—
自己資本比率 (%)	—	—	67.3	68.0	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,180	23,851	—	—	27,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,416	△12,570	—	—	△29,720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,338	△9,546	—	—	△11,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	22,720	26,558	25,135
従業員数 (名)	—	—	4,530	4,465	4,453

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期第3四半期連結累計期間、第46期第3四半期連結会計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)イーグルリテイリング	東京都渋谷区	100	その他 (衣料品の販売)	90.0	役員の兼任…有 当社より資金援助を受けて おります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,465 [2,342]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,770 [1,451]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,141	—

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	1,716	—

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紳士服販売事業	45,534	—
カード事業	866	—
商業印刷事業	1,967	—
雑貨販売事業	4,026	—
その他	1,153	—
合計	53,549	—

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の販売実績

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	28,747	63.1	—
軽衣料・その他 シャツ、洋品類 カジュアル類 他	15,140	33.3	—
ポイント還元額	779	1.7	—
補正加工賃収入	867	1.9	—
合計	45,534	100.0	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 紳士服販売事業の仕入実績

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	9,216	54.2	—
軽衣料・その他 シャツ、洋品類 カジュアル類 他	7,788	45.8	—
合計	17,005	100.0	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	提携の内容	契約年月日
(株)イーグルリテイリング (連結子会社)	住金物産(株)	住金物産(株)がRetail Royalty Company及びAEO Management Co.との間で締結したマルチストアフランチャイズ契約により承諾された権利に基づくフランチャイズ契約	平成22年12月27日

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績に一部回復傾向が見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、個人消費につきましても、社会保障に対する先行き不安や雇用回復の遅れなどから厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当第3四半期連結会計期間の売上高は535億49百万円（前年同期比98.8%）、営業利益は43億20百万円（前年同期比86.1%）となりました。

営業外費用では、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価損9億49百万円（前年同期はデリバティブ評価益9億64百万円）を計上したことなどから経常利益は34億31百万円（前年同期比55.7%）となりました。

特別損失では、投資有価証券評価損8億68百万円など合計10億75百万円を計上した結果、当第3四半期純利益は14億52百万円（前年同期比45.1%）となりました。

セグメント別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業別売上高、セグメント利益（損失）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

《紳士服販売事業》

〔青山商事(株)、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商（なお、これまで「紳士服販売事業」に含めておりましたカジュアルランドあおやま(株)は、当期から新会計基準の適用により「その他」に含めております。）〕

当事業の売上高は455億57百万円、セグメント利益は39億90百万円となりました。

青山商事(株)の中核部門であります「洋服の青山」につきましては、10月より都心の旗艦店として「銀座本店」、「渋谷駅前総本店」を出店し、開店協賛セールを全店で実施するなど、新たな客層の取込みに注力するとともに、11月より価格訴求を中心とした「総力祭」を上期に引き続き実施するなど、客数増加のための施策を積極的に実施いたしました。また、10月から12月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は、前年同期比100.2%の736千着となりました。

なお、店舗につきましては、当四半期中に「洋服の青山」において8店舗出店（内 3店舗移転）し、「ザ・スーツカンパニー」において1店舗出店いたしましたので平成22年12月末の店舗数は下記のとおりとなりました。

〔業態別店舗数（平成22年12月末現在）〕

（単位：店）

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	合計
店舗数	746	37	3	786

《カード事業》

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などから、売上高は9億19百万円、セグメント損失は25百万円となりました。なお、平成22年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は368万人となりました。

《商業印刷事業》

当事業につきましては、既存取引先におけるチラシ等の受注高の減少などにより売上高は31億81百万円、セグメント利益は2億10百万円となりました。

《雑貨販売事業》

当事業につきましては、業界の競争激化などにより、売上高は40億26百万円、セグメント利益は39百万円となりました。

店舗につきましては、当四半期中に3店舗を出店し非効率な1店舗を閉店いたしましたので、平成22年11月末の店舗数は131店舗（前年同期末は133店舗）であります。

《その他》

新会計基準の適用により、「紳士服販売事業」から除き「その他」に含めましたカジュアルランドあおやま（株）につきましては、既存店売上高は前年同期比89.8%となりました。店舗につきましては、当四半期中に「セカンドストリート」を2店舗出店、「キャラジャ」を1店舗閉店いたしましたので、平成22年12月末の店舗数は33店舗（キャラジャ 26店舗、リーバイスストア 2店舗、セカンドストリート 4店舗、ジャンブルストア 1店舗）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,628億5百万円（前期末比96億86百万円減）となりました。これは主として、営業貸付金が74億60百万円、有価証券が17億68百万円、受取手形及び売掛金が14億71百万円、商品及び製品が14億86百万円それぞれ減少いたしましたが、現金及び預金が39億86百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,635億11百万円（前期末比22億93百万円増）となりました。これは主として、無形固定資産が3億63百万円、投資その他の資産が48億28百万円それぞれ増加いたしましたが、有形固定資産が28億98百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,263億76百万円（前期末比73億33百万円減）となりました。

負債について流動負債は594億52百万円（前期末比87億98百万円減）となりました。これは主として、1年内償還予定の社債が100億円減少したことによるものであります。

固定負債は429億4百万円（前期末比42億51百万円増）となりました。これは主として、社債が50億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,023億57百万円（前期末比45億46百万円減）となりました。

純資産合計については2,240億19百万円となり、前期末と比べ、27億86百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金が27億41百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、265億58百万円となり、前年同四半期末残高と比べ38億38百万円の増加となりました。

その要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ、17億20百万円減少し、146億41百万円の資金の獲得となりました。

資金減少の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が、32億77百万円減少したことに加え、営業貸付金の減少による支出が8億55百万円減少したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、デリバティブ評価損が19億14百万円増加したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ95百万円減少し、63億65百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、有価証券の取得による支出が110億円96百万円、投資有価証券の取得による支出が20億6百万円増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入が30億48百万円、有価証券の売却及び償還による収入が53億80百万円増加したことに加え、有形固定資産の取得による支出が25億39百万円、定期預金の預入による支出が18億44百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ、87億30百万円増加し、5億49百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、社債の償還による支出が100億円増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、短期借入金による収入が107億50百万円、長期借入れによる収入が30億円、社債の発行による収入が49億38百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

<提出会社（紳士服販売事業）>

設備の内容		設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計
事業所名	所在地		建物及び構築物	器具備品	土地（面積㎡）	リース資産	その他	
（洋服の青山）								
仙台中央通り店	宮城県仙台市青葉区	販売設備の新設	51	16	—	—	50	117
栄本店	愛知県名古屋市中区	販売設備の新設	131	16	—	—	137	285
渋谷駅前総本店	東京都渋谷区	販売設備の新設	175	28	—	—	600	803
門真店	大阪府門真市	販売設備の新設	207	9	—	—	1	218
津山インター店	岡山県津山市	販売設備の新設	19	12	—	—	100	131
新姫路砥堀店	兵庫県姫路市	販売設備の移転	175	12	—	—	4	193
新福岡大橋店	福岡県福岡市南区	販売設備の移転	240	13	—	—	9	263
銀座本店	東京都中央区	販売設備の移転	144	46	—	—	252	443
（ザ・スーツカンパニー）								
京都ヨドバシ店	京都府京都市下京区	販売設備の新設	71	17	—	—	117	206

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<国内子会社>

主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

<提出会社（紳士服販売事業）>

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画しておりました平成22年度下期の設備計画に重要な変更はありません。

<国内子会社>

該当事項はありません。

② 重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、「(1) 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

③ 重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに計画いたしました重要な設備の新設等はありません。

④ 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	67,394,016	67,394,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成18年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	975(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,500(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,736(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,736 資本組入額 1,868
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ②新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第42回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当四半期会計期間において、退職により、新株予約権の数20個と、新株予約権の目的となる株式の数2,000株は減少しております。
4 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

② 平成19年6月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	825(注)1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,500(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,397(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—(注)4
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ②新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第43回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当四半期会計期間において、退職等により、新株予約権の数30個と、新株予約権の目的となる株式の数3,000株は減少しております。

4 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

③ 平成20年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	520(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,958(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—(注)4
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ②新株予約権者において、降格もしくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消もしくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第44回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当四半期会計期間において、退職により、新株予約権の数10個と、新株予約権の目的となる株式の数1,000株は減少しております。

4 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

④ 平成21年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	11,250(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,125,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,664(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—(注)4
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の、取締役を兼務しない執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において、降格もしくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消もしくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第45回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当四半期会計期間において、退職等により、新株予約権の数80個と、新株予約権の目的となる株式の数8,000株は減少しております。

4 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

⑤ 平成22年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	535(注)1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,500(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,306(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月2日～平成27年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—(注)4
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において、降格もしくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消もしくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第46回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得に関する事項	(注)5

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当四半期会計期間において、降格により、新株予約権の数10個と、新株予約権の目的となる株式の数1,000株は減少しております。

4 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	67,394,016	—	62,504	—	62,526

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成22年10月20日付で関東財務局長宛提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	84	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,852	5.72
合計	—	3,936	5.84

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,812,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,546,100	635,461	—
単元未満株式	普通株式 35,216	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	635,461	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	3,812,700	—	3,812,700	5.66
計	—	3,812,700	—	3,812,700	5.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,652	1,707	1,714	1,600	1,363	1,355	1,321	1,502	1,493
最低(円)	1,518	1,495	1,550	1,365	1,155	1,199	1,281	1,213	1,389

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,333	31,347
受取手形及び売掛金	10,514	11,986
有価証券	32,699	34,468
商品及び製品	38,031	39,518
仕掛品	49	37
原材料及び貯蔵品	525	603
営業貸付金	41,866	49,326
その他	4,215	6,047
貸倒引当金	△430	△841
流動資産合計	162,805	172,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,415	122,922
減価償却累計額	△66,324	△62,260
建物及び構築物（純額）	59,090	60,662
土地	33,156	33,109
その他	20,132	19,120
減価償却累計額	△12,298	△9,913
その他（純額）	7,833	9,207
有形固定資産合計	100,079	102,978
無形固定資産	2,535	2,171
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,860	28,146
その他	32,057	27,947
貸倒引当金	△22	△26
投資その他の資産合計	60,896	56,067
固定資産合計	163,511	161,217
繰延資産		
社債発行費	60	—
繰延資産合計	60	—
資産合計	326,376	333,709

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,641	15,488
短期借入金	9,880	10,325
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	343	2,063
賞与引当金	315	1,221
その他	33,272	29,152
流動負債合計	59,452	68,251
固定負債		
社債	24,000	19,000
長期借入金	9,000	10,440
退職給付引当金	3,497	3,395
ポイント引当金	2,619	2,767
その他	3,787	3,049
固定負債合計	42,904	38,652
負債合計	102,357	106,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	126,227	128,968
自己株式	△12,248	△12,247
株主資本合計	239,459	242,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	170
土地再評価差額金	△17,609	△17,607
評価・換算差額等合計	△17,627	△17,437
新株予約権	368	246
少数株主持分	1,818	1,794
純資産合計	224,019	226,805
負債純資産合計	326,376	333,709

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	139,889	138,399
売上原価	63,644	62,973
売上総利益	76,245	75,425
販売費及び一般管理費	※1 68,636	※1 68,700
営業利益	7,609	6,725
営業外収益		
受取利息	357	363
受取配当金	150	125
不動産賃貸料	276	373
その他	478	318
営業外収益合計	1,262	1,180
営業外費用		
支払利息	242	159
為替差損	868	1,609
デリバティブ評価損	2,635	3,385
その他	119	26
営業外費用合計	3,864	5,181
経常利益	5,006	2,724
特別利益		
固定資産売却益	25	12
貸倒引当金戻入額	28	395
特別利益合計	53	407
特別損失		
減損損失	1,442	1,287
固定資産除売却損	558	197
投資有価証券評価損	—	868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	493
特別損失合計	2,001	2,848
税金等調整前四半期純利益	3,059	284
法人税等	1,661	422
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△138
少数株主利益	165	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,231	△198

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	54,209	53,549
売上原価	24,646	24,303
売上総利益	29,562	29,245
販売費及び一般管理費	*1 24,542	*1 24,924
営業利益	5,020	4,320
営業外収益		
受取利息	105	126
受取配当金	21	24
デリバティブ評価益	964	—
不動産賃貸料	101	120
その他	194	178
営業外収益合計	1,387	449
営業外費用		
支払利息	76	48
為替差損	83	321
デリバティブ評価損	—	949
解約損害金	84	—
その他	4	19
営業外費用合計	248	1,338
経常利益	6,160	3,431
特別利益		
固定資産売却益	—	12
貸倒引当金戻入額	—	9
特別利益合計	—	21
特別損失		
減損損失	175	58
固定資産除売却損	330	148
投資有価証券評価損	—	868
特別損失合計	505	1,075
税金等調整前四半期純利益	5,654	2,377
法人税等	2,332	866
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,511
少数株主利益	98	59
四半期純利益	3,223	1,452

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,059	284
減価償却費	6,001	6,342
減損損失	1,442	1,287
社債発行費	139	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	△415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△947	△855
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	129	102
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△297	△148
受取利息及び受取配当金	△507	△488
支払利息	242	159
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	868
固定資産売却損益 (△は益)	△25	△12
固定資産除売却損益 (△は益)	558	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	493
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,635	3,385
売上債権の増減額 (△は増加)	1,059	1,471
営業貸付金の増減額 (△は増加)	9,059	7,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,811	1,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,527	237
未払金の増減額 (△は減少)	△2,562	636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	596	△273
その他	2,429	3,319
小計	21,174	25,610
利息及び配当金の受取額	350	373
利息の支払額	△195	△119
法人税等の支払額	△5,149	△2,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,180	23,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,354	△23,315
定期預金の払戻による収入	14,151	25,307
有価証券の取得による支出	△38,771	△54,000
有価証券の売却及び償還による収入	38,689	54,218
有形固定資産の取得による支出	△11,422	△4,820
有形固定資産の売却による収入	133	97
無形固定資産の取得による支出	△603	△713
投資有価証券の取得による支出	△41	△7,807
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△780	△95
貸付金の回収による収入	10	8
敷金及び保証金の差入による支出	△2,995	△2,517
敷金及び保証金の回収による収入	3,512	1,085
その他	56	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,416	△12,570

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,050	△700
長期借入れによる収入	2,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△240	△6,185
社債の発行による収入	8,860	4,938
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
子会社の自己株式の取得による支出	△37	△24
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,861	△2,543
少数株主からの払込みによる収入	—	10
少数株主への配当金の支払額	△21	△20
その他	12	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,338	△9,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,588	1,423
現金及び現金同等物の期首残高	38,309	25,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,720	※1 26,558

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社イーグルリテイリングを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は37百万円、税金等調整前四半期純利益は507百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は610百万円であります。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法の変更 連結子会社において社債発行費は、従来、支出時に全額費用処理していましたが、当第3四半期連結累計期間より繰延資産に計上し、社債償還までの期間にわたり均等償却する処理に変更いたしました。 従来、連結子会社では、社債の発行及び金融機関からの借入を固定的な償還・借入期間で定期的を実施し、安定した資金調達を行ってまいりましたが、カード事業における経営環境の変化を受けて、資金調達の方針を、社債と借入の柔軟な組合せに変更すると共に、償還・借入期間についても資金需要の見通しに応じた期間とすることといたしました。これに伴い、資金調達コストを平準化し、期間損益計算をより一層適正化する観点から会計方針の変更を実施するものです。 これにより従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間の売上原価は60百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。 なお、第2四半期連結累計期間において社債の発行がないため、第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に係る影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>18,071</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>230</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>334</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>9,094</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td>1,674</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>15,084</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	給与手当	18,071	百万円	退職給付費用	230	百万円	賞与引当金繰入額	334	百万円	広告宣伝費	9,094	百万円	ポイント関連費用	1,674	百万円	賃借料	15,084	百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>17,837</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>220</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>303</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>9,283</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td>1,925</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>15,217</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	給与手当	17,837	百万円	退職給付費用	220	百万円	賞与引当金繰入額	303	百万円	広告宣伝費	9,283	百万円	ポイント関連費用	1,925	百万円	賃借料	15,217	百万円
給与手当	18,071	百万円																																			
退職給付費用	230	百万円																																			
賞与引当金繰入額	334	百万円																																			
広告宣伝費	9,094	百万円																																			
ポイント関連費用	1,674	百万円																																			
賃借料	15,084	百万円																																			
給与手当	17,837	百万円																																			
退職給付費用	220	百万円																																			
賞与引当金繰入額	303	百万円																																			
広告宣伝費	9,283	百万円																																			
ポイント関連費用	1,925	百万円																																			
賃借料	15,217	百万円																																			

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,785</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>334</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,382</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td>659</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,048</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>39</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	給与手当	5,785	百万円	退職給付費用	76	百万円	賞与引当金繰入額	334	百万円	広告宣伝費	4,382	百万円	ポイント関連費用	659	百万円	賃借料	5,048	百万円	貸倒引当金繰入額	39	百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,803</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>303</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,718</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td>721</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,147</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	給与手当	5,803	百万円	退職給付費用	73	百万円	賞与引当金繰入額	303	百万円	広告宣伝費	4,718	百万円	ポイント関連費用	721	百万円	賃借料	5,147	百万円
給与手当	5,785	百万円																																						
退職給付費用	76	百万円																																						
賞与引当金繰入額	334	百万円																																						
広告宣伝費	4,382	百万円																																						
ポイント関連費用	659	百万円																																						
賃借料	5,048	百万円																																						
貸倒引当金繰入額	39	百万円																																						
給与手当	5,803	百万円																																						
退職給付費用	73	百万円																																						
賞与引当金繰入額	303	百万円																																						
広告宣伝費	4,718	百万円																																						
ポイント関連費用	721	百万円																																						
賃借料	5,147	百万円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,887</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△12,763</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td>6,596</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,720</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,887	百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△12,763	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)	6,596	百万円	現金及び現金同等物	22,720	百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>35,333</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△10,971</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td>2,196</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,558</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,333	百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,971	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)	2,196	百万円	現金及び現金同等物	26,558	百万円
現金及び預金勘定	28,887	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△12,763	百万円																							
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)	6,596	百万円																							
現金及び現金同等物	22,720	百万円																							
現金及び預金勘定	35,333	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,971	百万円																							
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)	2,196	百万円																							
現金及び現金同等物	26,558	百万円																							

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,394,016

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,813,465

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	—	—	368

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,771	1,260	2,048	4,129	54,209	—	54,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	14	1,225	0	1,248	(1,248)	—
計	46,780	1,274	3,273	4,129	55,457	(1,248)	54,209
営業利益	4,387	130	315	89	4,922	97	5,020

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,249	4,306	5,209	13,124	139,889	—	139,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	43	2,626	0	2,699	(2,699)	—
計	117,277	4,350	7,835	13,125	142,589	(2,699)	139,889
営業利益	6,183	520	210	396	7,311	298	7,609

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上上の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紳士服販売事業については業態ごとに、紳士服販売以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している紳士服販売に関する事業セグメントを集約した「紳士服販売事業」及び「カード事業」、「商業印刷事業」、「雑貨販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「紳士服販売事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「商業印刷事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売を主に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	115,119	2,853	5,355	12,285	135,613	2,785	138,399	—	138,399
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	138	2,870	0	3,063	0	3,064	△3,064	—
計	115,173	2,991	8,226	12,285	138,677	2,786	141,463	△3,064	138,399
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,343	△78	147	245	6,658	△192	6,465	259	6,725

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業、アメリカンイーグル事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額259百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	45,534	866	1,967	4,026	52,395	1,153	53,549	—	53,549
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22	52	1,213	0	1,288	0	1,288	△1,288	—
計	45,557	919	3,181	4,026	53,684	1,153	54,838	△1,288	53,549
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,990	△25	210	39	4,215	41	4,257	63	4,320

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業、アメリカンイーグル事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては58百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	42,178	29,791	△9,604	△3,385

(注) 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
3,488.99円	3,535.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	224,019	226,805
普通株式に係る純資産額(百万円)	221,832	224,764
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	368	246
少数株主持分	1,818	1,794
普通株式の発行済株式数(株)	67,394,016	67,394,016
普通株式の自己株式数(株)	3,813,465	3,812,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	63,580,551	63,581,315

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △3.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	1,231	△198
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	1,231	△198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	63,581,819	63,581,149

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 50.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.85円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 22.84円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,223	1,452
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,223	1,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	2,759
普通株式の期中平均株式数(株)	63,581,584	63,580,899
普通株式増加数(株)	—	2,759

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるカジュアルランドあおやま株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

カジュアルランドあおやま株式会社は、主にカジュアル衣料品の企画販売に関する業務を行ってまいりましたが、当社グループ全体の経営の効率化を図るため、吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成23年2月8日
合併契約締結日	平成23年2月8日
合併予定日（効力発生日）	平成23年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、カジュアルランドあおやま株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、カジュアルランドあおやま株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社は、カジュアルランドあおやま株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併会社の概要

直前事業年度の財務状態及び経営成績

カジュアルランドあおやま株式会社	
決算期	平成22年3月期（単体）
純資産	427百万円
総資産	1,278百万円
1株当たり純資産	2,137,935.76円
売上高	3,469百万円
営業利益	△233百万円
経常利益	△220百万円
当期純利益	△242百万円
1株当たり当期純利益	△1,210,908.92円

4. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

第47期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	1,271百万円
②1株当たりの金額	20円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

青山商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月8日開催の取締役会において、カジュアルランドあおやま株式会社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。